



2023年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 ソースネクスト株式会社
 コード番号 4344 URL <http://www.sourcenext.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 COO (氏名) 小嶋 智彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 CFO (氏名) 青山 文彦
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6254-5231

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	7,770	0.4	1,416		1,414		1,332	
2022年3月期第3四半期	7,800	18.0	920		853		759	

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 1,275百万円 (%) 2022年3月期第3四半期 699百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	9.83	
2022年3月期第3四半期	5.58	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	20,999	11,039	48.7	75.43
2022年3月期	19,981	9,959	48.0	70.72

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 10,223百万円 2022年3月期 9,583百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		0.00	0.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,959	6.3	2,058		2,124		2,089		15.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	136,349,600 株	2022年3月期	136,297,600 株
期末自己株式数	2023年3月期3Q	800,024 株	2022年3月期	800,024 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	135,511,703 株	2022年3月期3Q	136,094,517 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大が長期化する中で、各種制限の段階的な緩和により、経済活動は緩やかに持ち直しの動きが見られました。2022年10月11日より入国規制が完全撤廃されて以降、訪日外客数は増加が続いております。また、2023年1月8日より中国にて入国者の隔離義務が撤廃され、さらなるインバウンド需要の拡大が期待されます。一方で、出国日本人数の戻りは芳しくなく、アウトバウンド需要の回復は依然として緩やかな状態が続いております。諸外国においても、経済活動の規制緩和や出入国の規制撤廃の動きが進み国境をまたぐ人の往來の回復が進んでおり、COVID-19以前の水準にむけて回復を図っています。一方で、ウクライナ情勢の長期化や急速な為替変動に伴う原材料価格の上昇や金融資本市場の変動等が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境は、2022年4月～12月におけるパソコン出荷台数は前年比94.4%で推移しました(2023年1月、JEITA調べ)。また観光目的の国際的な移動の制約も依然続いており、2022年4月～12月の訪日外客数は3,731,291人(COVID-19影響前の2019年4月～12月比84.3%減、前期2021年4月～12月比1,976.3%増)となり、出国日本人数は2,579,089人(COVID-19影響前の2019年4月～12月比83.0%減、前期2021年4月～12月比529.3%増)となりました(2023年1月、日本政府観光局 報道発表資料をもとに当社作成)。

こうした状況の中、当社グループのAI通訳機「POCKETALK(ポケトーク)」の国内の販売台数は、国境をまたぐ人の往來に係る規制が撤廃されたことによるインバウンド需要の拡大や、今後の更なるインバウンド・アウトバウンド需要回復への期待もあり、家電量販店チャネルを中心に前期比で増加しました。しかしながら、前第3四半期連結累計期間において計上されていた過去の「ポケトーク」販売に係る通信費売上の按分期間終了に伴う売上高減少の影響で、国内売上高は前期比減となりました。一方、海外については、米国において教育機関、医療機関、公共機関、そのほか企業等における非ネイティブへの対応ニーズといった内需主導によって「ポケトーク」事業の成長が引き続き牽引されました。当第3四半期連結累計期間においては、米国における売上高は昨対比35.6%増となりました。結果、国内と海外の合計売上高は、前期と同水準となりました。

「ポケトーク」ブランドの新製品として、2022年4月に「ポケトークアプリ(iOS版/Android版)」を発表しました。2022年9月には、「ポケトークアプリ」を、世界26の国と地域において新たに販売開始いたしました。また、2022年10月の新製品発表会では、ポケトーク字幕の拡張版である新製品「ポケトーク同時通訳」(特許出願中)を発表し、3月中旬の提供開始に向けて取り組んでおります。

そのほかのIoT製品については、2022年4月にKAIGIOシリーズの新製品である360度WEBカメラの自社ブランド製品「KAIGIO CAM360(カイギオ カム360)」を発売しました。これまで取り扱っていた360度WEBカメラ「Meeting Owl Pro(ミーティング・オウル プロ)」と合わせ、360度WEBカメラ市場の開拓と拡大を進めて参ります。「カイギオ カム360」については発売以降評判がよく、「ミーティング・オウル」と合わせた360度WEBカメラシリーズの売上高は前期を上回りました。

また、AIにより音声を自動的に文字起こしするボイスレコーダー「AutoMemo S(オートメモ エス)」の販売が好調であり、「オートメモ」シリーズの売上高は前期比で増加しました。サブスクリプション型文字起こしサービスへの加入率が高く、「オートメモ」端末販売による収益と合わせて、サブスクリプション型サービスから得られる継続的収益の基盤が拡大してきています。

不採算のIoT製品の撤退による売上高の下落影響があったものの、「オートメモ」や360度WEBカメラシリーズ(「カイギオ カム360」、「ミーティング・オウル」)の販売好調が上回り、IoT製品ほかハードウェア全体(「ポケトーク」除く)の売上高は前期比で増加しました。

ソフトウェアでは、当社の主力製品である年賀状ソフト3ブランド「筆まめ」「筆王」「宛名職人」は前期比で売上高が減少しました。また、同じく当社主力ソフトウェア製品である「いきなりPDF」の販売は好調に推移し、こちらは前期売上高を上回りました。一方で、大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売に係る売上高は、広告枠減少及びアプリ使い放題サービスの縮小に伴い、前期に比べ落ち込みました。また、パソコン出荷台数が減少するなどパソコンソフトを取り巻く市場が下落していることにより、当社の家電量販店チャネルにおけるソフトウェア製品の全体的な売上高が減少しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は77億70百万円(前期比0.4%減)、売上総利益39億95百万円(前期比5.2%減)となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、テレワーク体制の定着に伴うオフィス面積縮小による地代家賃の減少や業務委託費の削減などがあった一方で、今後の事業拡大に対応するための人件費の増加、デジタルマーケティングに注力した事による広告宣伝費の増加等がありました。結果、販売費及び一般管理費は54億12百万円(前期比5.3%増)となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は14億16百万円(前期営業損失9億20百万円)となり、経常損失は14億14百万円(前期経常損失8億53百万円)となりました。非支配株主に帰属する四半期純損失が88

百万円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は13億32百万円（前期親会社株主に帰属する四半期純損失7億59百万円）となりました。

当社グループはIoT製品、ソフトウェアの企画・開発・販売及びその他のサービス事業の単一セグメントであります。各販売チャネルの営業概況は以下の通りです。

なお、第1四半期連結累計期間より、販売チャネルの区分を変更しております。従来「家電量販店」に区分しておりました他社オンラインショップ販売を「自社オンラインショップ」に追加し、名称を「オンラインショップ」に変更しております。このため、前年同期との比較については、変更後の数値に組み替えて比較を行なっております。

ア) オンラインショップ

当チャネルでは、当社直販サイト及びAmazon等の国内ウェブサイトにおけるオンラインショップにおいて、「ポケットーク」や「オートメモ」をはじめとするIoT製品、年賀状ソフトやセキュリティソフトなどのソフトウェア製品等の販売を行なっております。

当第3四半期連結累計期間はソフトウェア製品、ハードウェア製品ともに販売が好調に推移しました。ソフトウェア製品ではセキュリティソフト、年賀状ソフトの自動継続版、「いきなりPDF」が牽引し、売上高が前期よりも増加しました。ハードウェア製品では「オートメモ」のほか、360度WEBカメラシリーズ（「カイギオ カム360」、「ミーティング・オウル」）が牽引し、売上高が前期よりも増加しました。

この結果、当チャネルの売上高は41億99百万円（前期比11.1%増）となりました。

イ) 家電量販店

当チャネルでは、主に全国の家電量販店において、個人ユーザー向けのIoT製品及びパソコンソフト等の販売を行なっております。

当第3四半期連結累計期間は「オートメモ」、「カイギオ カム360」の販売が好調に推移しましたが、店頭での販売終了を決定した製品に係る返品の影響により、IoT製品ほかハードウェア全体（「ポケットーク」除く）の売上高は前期比で減少しました。「ポケットーク」については、当期における端末販売台数は前期を上回っているものの、過去の「ポケットーク」販売に係る通信費売上の按分計上期間終了に伴う売上高減少の影響がこれを上回り、当チャネルにおける「ポケットーク」の売上高は前期比で減少しました。また、PC出荷台数などの市場下落の影響が大きく、家電量販店チャネルにおける年賀状ソフトを含むソフトウェア販売は前期に比べ減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は11億61百万円（前期比31.8%減）となりました。

ウ) 法人営業

当チャネルでは、法人向け「ポケットーク」を始めとするIoT製品並びにテレワーク関連のハードウェアの販売・レンタル提供や、パソコンソフト・スマートフォンアプリの使い放題サービス等の提供を行なっております。当期より、スマート留守電を中心とするスマートフォンアプリケーションの月額販売にも注力しております。

当第3四半期連結累計期間は360度WEBカメラシリーズ（「カイギオ カム360」、「ミーティング・オウルプロ」）、「いきなりPDF」の販売が好調に推移しました。一方、大手キャリアへの定額アプリ使い放題サービスへのコンテンツ提供及び販売につきましては、広告枠減少及びアプリ使い放題サービスの縮小に伴い当社の売上も前期に比べ減少しました。

この結果、当チャネルの売上高は16億97百万円（前期比4.5%減）となりました。

エ) その他

海外では米国や欧州のAmazon及び法人直接販売取引を中心に「ポケットーク」の販売が拡大しております。特に米国では、2021年8月に「ポケットーク」の米国HIPAA（Health Insurance Portability and Accountability Act）への準拠を宣言して以降、セキュリティの高さに関する認知が高まっており大型の法人取引につながっています。また、2020年の米国Newsweek誌「パンデミックにおけるGood company 50社」に選出されて以降「ポケットーク」自体のブランド認知が高まっており、Amazonをはじめとする個人・法人のオーガニックな販売増につながっています。当第3四半期連結累計期間における米国での販売は前期を上回り、売上高6億23百万円（前期比35.6%増）となりました。

この結果、「その他」の売上高は7億11百万円（前期比31.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末と比較し10億18百万円増加し、209億99百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加8億2百万円、売掛金の増加7億9百万円、商品及び製品の

減少4億69百万円によるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較し61百万円減少し、99億60百万円となりました。主な要因は、返済に伴う短期借入金の減少10億円、長期借入金の増加6億9百万円によるものです。

経営の安定性を示す自己資本比率は、当第3四半期連結会計期間末において48.7%（前連結会計年度末48.0%）と、財務の安全性が保持されております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の通期連結業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました通期の連結業績見込予想を修正しております。詳細につきましては本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,451,092	6,253,633
売掛金	1,449,992	2,159,346
商品及び製品	4,246,913	3,777,790
原材料及び貯蔵品	114,632	81,489
前渡金	1,090,203	968,625
未収還付法人税等	28,155	-
その他	465,457	523,663
流動資産合計	12,846,446	13,764,549
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	391,941	393,627
減価償却累計額	△292,423	△311,154
有形固定資産合計	99,517	82,473
無形固定資産		
ソフトウェア	1,293,786	1,345,828
のれん	14,425	-
契約関連無形資産	1,156,093	1,097,966
その他	551,570	699,914
無形固定資産合計	3,015,876	3,143,709
投資その他の資産		
投資有価証券	3,306,741	3,430,637
繰延税金資産	535,605	481,470
その他	177,218	97,021
投資その他の資産合計	4,019,565	4,009,130
固定資産合計	7,134,959	7,235,312
資産合計	19,981,406	20,999,862
負債の部		
流動負債		
買掛金	430,515	573,533
短期借入金	5,600,000	4,600,000
1年内返済予定の長期借入金	691,080	520,080
未払金	774,939	784,195
未払法人税等	23,418	44,626
前受収益	389,972	438,344
賞与引当金	82,587	60,077
その他	263,688	498,566
流動負債合計	8,256,202	7,519,423
固定負債		
長期借入金	1,649,900	2,259,840
長期前受収益	116,043	181,153
固定負債合計	1,765,943	2,440,993
負債合計	10,022,145	9,960,416

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,695,284	3,701,935
資本剰余金	5,509,249	7,332,327
利益剰余金	413,880	△918,402
自己株式	△163,122	△163,122
株主資本合計	9,455,292	9,952,738
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,232	178,786
為替換算調整勘定	66,515	92,462
その他の包括利益累計額合計	127,747	271,249
新株予約権	200,159	242,294
非支配株主持分	176,061	573,163
純資産合計	9,959,260	11,039,446
負債純資産合計	19,981,406	20,999,862

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	7,800,976	7,770,007
売上原価	3,584,199	3,774,284
売上総利益	4,216,776	3,995,722
販売費及び一般管理費	5,137,608	5,412,237
営業損失(△)	△920,831	△1,416,514
営業外収益		
受取利息	17,339	5,065
受取配当金	87,690	2,088
為替差益	56,477	161,219
その他	8,375	2,812
営業外収益合計	169,882	171,185
営業外費用		
支払利息	12,027	35,899
持分法による投資損失	88,005	125,346
株式交付費	-	8,364
その他	2,559	-
営業外費用合計	102,591	169,611
経常損失(△)	△853,540	△1,414,940
特別利益		
新株予約権戻入益	1,005	5,552
特別利益合計	1,005	5,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△852,534	△1,409,388
法人税、住民税及び事業税	1,931	8,941
法人税等調整額	△95,059	2,253
法人税等合計	△93,128	11,195
四半期純損失(△)	△759,406	△1,420,583
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	-	△88,299
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△759,406	△1,332,283

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純損失(△)	△759,406	△1,420,583
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,255	117,554
為替換算調整勘定	15,808	27,976
繰延ヘッジ損益	5,206	-
その他の包括利益合計	60,270	145,531
四半期包括利益	△699,136	△1,275,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△699,136	△1,188,781
非支配株主に係る四半期包括利益	-	△86,270

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。